



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社
コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳井 敬一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 IR室長 (氏名) 山田 裕次

TEL 06-6342-1400

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,795,992	8.1	347,141	11.9	344,593	14.7	236,357	17.2
29年3月期	3,512,909	10.0	310,092	27.6	300,529	28.7	201,700	94.7

(注) 包括利益 30年3月期 229,645百万円 (15.3%) 29年3月期 199,257百万円 (103.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	355.87	355.86	17.0	9.1	9.1
29年3月期	304.14	304.05	16.3	8.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 62百万円 29年3月期 1,274百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,035,272	1,513,585	36.5	2,218.17
29年3月期	3,555,885	1,329,901	36.8	1,971.66

(参考) 自己資本 30年3月期 1,474,539百万円 29年3月期 1,308,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	382,365	313,664	41,804	326,130
29年3月期	287,691	343,643	80,086	213,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		40.00		52.00	92.00	61,285	30.2	4.9
30年3月期		45.00		62.00	107.00	71,280	30.1	5.1
31年3月期(予想)		50.00		57.00	107.00		30.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000,000	5.4	354,000	2.0	352,000	2.1	237,000	0.3	356.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) Neighborhoods Capital, LLC 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	666,238,205 株	29年3月期	666,238,205 株
期末自己株式数	30年3月期	1,482,493 株	29年3月期	2,691,551 株
期中平均株式数	30年3月期	664,164,059 株	29年3月期	663,193,698 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、[添付資料]P.22「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,814,277	5.5	237,990	19.8	263,039	23.9	198,223	34.3
29年3月期	1,720,394	4.3	198,673	18.5	212,346	15.5	147,582	80.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	298.46	298.44
29年3月期	222.53	222.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	2,711,058	1,174,649	43.3	1,766.87				
29年3月期	2,410,655	1,050,139	43.6	1,582.44				

(参考) 自己資本 30年3月期 1,174,534百万円 29年3月期 1,050,023百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、[添付資料]P.7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

《参考資料》 主な経営指標の推移

1. 経営指標等

決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月 予想
売上高(百万円)	2,810,714	3,192,900	3,512,909	3,795,992	4,000,000
売上原価(百万円)	2,269,846	2,560,483	2,791,596	3,002,160	3,167,000
販売費及び一般管理費 (百万円)	360,516	389,316	411,220	446,690	479,000
営業利益(百万円)	180,352	243,100	310,092	347,141	354,000
経常利益(百万円)	202,628	233,592	300,529	344,593	352,000
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	117,133	103,577	201,700	236,357	237,000
1株当たり当期純利益金額 (円)	177.74	156.40	304.14	355.87	356.52
自己資本当期純利益率(%)	11.2	9.1	16.3	17.0	—
総資産経常利益率(%)	7.1	7.4	8.8	9.1	—
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	60 (25)	80 (35)	92 (40)	107 (45)	107 (50)
年間配当金総額(百万円)	39,535	53,132	61,285	71,280	—
配当性向(%)	33.8	51.2	30.2	30.1	30.0
純資産配当率(%)	3.8	4.6	4.9	5.1	—
総資産(百万円)	3,021,007	3,257,805	3,555,885	4,035,272	—
純資産(百万円)	1,112,817	1,181,986	1,329,901	1,513,585	—
自己資本比率(%)	36.6	35.9	36.8	36.5	—
1株当たり純資産(円)	1,678.24	1,762.97	1,971.66	2,218.17	—
減価償却費(百万円)	53,283	56,515	59,597	64,163	70,000
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(百万円)	274,990	188,312	341,656	284,590	260,000
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	139,465	278,497	287,691	382,365	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△235,027	△202,447	△343,643	△313,664	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	129,202	△130,185	80,086	41,804	—
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	234,544	188,923	213,309	326,130	—

2. セグメント別売上高及び営業利益

決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月 予想
売上高 (百万円)		2,810,714	3,192,900	3,512,909	3,795,992	4,000,000
セ グ メ ン ト 別 売 上 高	戸建住宅 (百万円)	375,343	378,306	390,332	385,369	390,000
	賃貸住宅 (百万円)	772,955	880,161	977,215	1,030,834	1,060,000
	マンション (百万円)	231,344	279,311	262,867	285,051	290,000
	住宅ストック (百万円)	91,664	95,508	105,592	112,148	116,000
	商業施設 (百万円)	456,218	495,533	569,776	620,869	650,000
	事業施設 (百万円)	581,569	736,355	828,478	850,214	930,000
	その他 (百万円)	426,512	458,870	513,581	637,123	700,000
	調整額 (百万円)	(124,893)	(131,146)	(134,937)	(125,617)	(136,000)
営業利益 (百万円)		180,352	243,100	310,092	347,141	354,000
セ グ メ ン ト 別 営 業 利 益	戸建住宅 (百万円)	8,841	16,515	19,290	21,566	22,000
	賃貸住宅 (百万円)	69,597	81,903	94,299	106,683	98,000
	マンション (百万円)	10,819	15,796	13,431	13,328	12,000
	住宅ストック (百万円)	9,976	11,297	13,081	13,228	14,500
	商業施設 (百万円)	67,279	80,332	100,742	114,178	117,000
	事業施設 (百万円)	38,444	68,003	78,967	88,915	96,000
	その他 (百万円)	10,288	9,573	16,861	23,010	39,000
	調整額 (百万円)	(34,894)	(40,322)	(26,582)	(33,770)	(44,500)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が持続するなど、緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当業界におきましては、住宅市場では、新設住宅着工戸数で持家・貸家・分譲マンションがそれぞれ減少し、住宅全体でも前年比マイナスとなるなど、低調な推移となりました。一般建設市場は、建築着工床面積で病院や学校等が減少したものの、倉庫や工場等でプラスとなり、非住宅全体では堅調に推移してまいりました。

このような経済状況の中で、当社グループは平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、国内需要の取り込みによるコア事業の拡大を図るとともに、不動産開発投資を積極的に行ってまいりました。また、海外への事業展開の一環として、米国において戸建住宅の販売等を行う「Stanley-Martin Communities, LLC」の持分を取得し、グループ会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3兆7,959億9千2百万円（前期比8.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は3,471億4千1百万円（前期比11.9%増）、経常利益は3,445億9千3百万円（前期比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,363億5千7百万円（前期比17.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、お客様の住まいづくりに真摯に向き合い地域に密着した事業展開を推進し、販売の拡大に努めてまいりました。

注文住宅では、持続型の耐震性能と外張り断熱による快適性、2m72cmの高い天井がもたらす大空間のゆとりを実現する戸建住宅商品「xevoΣ（ジーヴォシグマ）」、3・4・5階建戸建住宅商品「skye（スカイエ）」の販売に注力し、戸建住宅に加えて賃貸併用住宅、店舗併用住宅等へと提案の幅を拡大し事業を推進してまいりました。さらに、デザインや仕様にこだわりを持つお客様向けに、上質で最高級の木造フルオーダーの家づくりプロジェクト「PREMIUM GranWood（プレミアムグランウッド）」をスタートいたしました。

また、共働き世帯の増加を背景とした家事の時間的・心理的負担を軽減する戸建住宅提案「家事シェアハウス」や、再配達軽減を図る新型宅配ボックス「D's box（ディーズボックス）」の販売を推進し、社会的な課題の解決に貢献する取り組みを強化してまいりました。さらに、戸建住宅のIoT化を進め、様々な住宅設備や家電をインターネットにつなげることで、より一層利便性が高く豊かな暮らしを提供することを目指すコネクテッドホーム（※）ブランド「Daiwa Connect（ダイワコネクト）」プロジェクトをスタートし、今後の提案の拡大・強化に向けた取り組みを開始いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,853億6千9百万円（前期比1.3%減）となり、営業利益は215億6千6百万円（前期比11.8%増）となりました。

※暮らしから取得できるデータを活用し、省エネだけでなく家事の効率化や健康への配慮等幅広い価値を提供する住まい。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、土地診断からプランニング、設計、建築、経営サポートにいたる総合力を活かした土地の有効活用の提案に努めてまいりました。

特に、3階建や中高層賃貸住宅への取り組みを強化するなど、大型物件の受注拡大を図ってまいりました。

さらに、大和リビング株式会社が管理する当社賃貸住宅のご入居者様を対象に、ドッグハウス付賃貸併用分譲住宅商品「SEJOUR DD-1（セジュール ディーディー・ワン）」を発売するなど、新たな商品の開発にも取り組んでまいりました。

管理事業では、大和リビング株式会社において、賃貸住宅のご入居者様に提供している「選べるサービスD-room+（ディールームプラス）」に、電子書籍が読めるサービスや映画が楽しめるサービス等のコンテンツを新たに加えるなど、ご入居者様のライフスタイルに合わせた多様なサービスを充実させることで、高い入居率を引き続き維持してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1兆308億3千4百万円（前期比5.5%増）となり、営業利益は1,066億8千3百万円（前期比13.1%増）となりました。

<マンション事業>

マンション部門では、社会やお客様にとって付加価値の高いマンションの供給に努めてまいりました。

首都圏での販売においては、「プレミストひばりが丘(※1)」(東京都)や、「プレミスト代々木公園」(東京都)が、利便性の高さや立地周辺の自然環境に対して好評を博し、いずれも販売が順調に推移してまいりました。また「プレミスト湘南辻堂(※2)」(神奈川県)は、IoT技術とAIを活用したスマートウェルネスサービス(※3)や生活利便性の高い立地が好評を博し、第1期120戸を全戸即日申込登録いただきました。

また、大型商業施設と直結する分譲マンション「ザ・タワーズフロンティア札幌(※4)」の販売を開始するなど地方都市における販売にも注力してまいりました。

株式会社コスモスイニシアにおきましては、一棟投資用不動産を保有されている不動産オーナー様、または購入を検討されているお客様に向けて、AIによる不動産価値の将来予測と投資プランシミュレーションが行える不動産業界初のサービス「VALUE AI(バリューアイ)」の提供を開始するなど、新たな取り組みを推進してまいりました。

管理事業では、大和ライフネクスト株式会社において、PC・スマートフォン・タブレット等を利用してwebにて理事会を開催できるシステム「Web理事会サービス」の提供を開始するなど、ご入居者様へのサービス向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,850億5千1百万円(前期比8.4%増)となり、営業利益は133億2千8百万円(前期比0.8%減)となりました。

※1. 当社、株式会社コスモスイニシアの共同事業。

※2. 当社、神奈川中央交通株式会社、株式会社長谷工コーポレーションの共同事業。

※3. IoT技術およびAIと、スポーツクラブNAS株式会社が監修する運動メニュー提案等のソフトサービスを融合した、ヘルスプロモーションサービス。

※4. 当社、住友不動産株式会社、株式会社大京の共同事業。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、当社施工の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様に対し、インスペクション(点検・診断)を通じたリノベーションの強化や保証期間延長のためのリフォーム提案を強化するなど、受注拡大を図ってまいりました。さらに、法人施設のリフォームやメンテナンスの提案への取り組みを開始し、業容の拡大を図ってまいりました。

そして新たに、当社グループ各社が個別に展開してきた住宅ストック事業の情報を集約し、お客様の状況に応じたリフォームや買取再販等の提案を行うため、グループ統一の新ブランド「Livness(リブネス)」を立ち上げました。

以上の結果、当事業の売上高は1,121億4千8百万円(前期比6.2%増)となり、営業利益は132億2千8百万円(前期比1.1%増)となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、テナント企業様の事業戦略に対応した適切な出店計画の提案や、エリアの特性を活かしたバリエーション豊富な企画提案を行ってまいりました。また、市街地開発や大型物件への取り組みに注力するとともに、投資用不動産の購入を検討されているお客様に向けて当社で土地取得・建物建築・テナントリーシングまで行った物件を販売するなど業容の拡大を図ってまいりました。

また、戸建住宅や分譲マンションとの住・商一体の複合開発を行った「高尾サクラシティ」(東京都)内に、大型商業施設「iias(イーアス)高尾」を開業いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は6,208億6千9百万円(前期比9.0%増)となり、営業利益は1,141億7千8百万円(前期比13.3%増)となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、法人のお客様の様々なニーズに応じた施設建設のプロデュースや資産の有効活用をトータルサポートすることで業容の拡大を図ってまいりました。

物流施設関連では、当社施工のマルチテナント型物流施設として最大の延床面積となる「DPL坂戸」(埼玉県)をはじめ、全国19ヶ所の物流施設を新たに着工いたしました。また、物流ロボットシステム「Butler®(バトラー)(※1・2)」の独占販売権を保有するGROUND株式会社等との資本業務提携に加え、アパレル業界向けのフルフィルメントサポート業務(※3)のノウハウを有する株式会社アッカ・インターナショナルをグループ会社とするなど、あらゆる物流業務を先進技術で支える次世代物流プラットフォームの構築に向けた取り組みを進めてまいりました。これにより今後も物流業界の課題解決に寄与する付加価値の高い次世代型物流施設の開発を進めてまいります。

医療介護施設関連では、病院の建替えや移転、高齢者住宅との複合施設の開発を行うなど、医療法人や施設事業者に向けたソリューション提案を引き続き強化してまいりました。

生産施設関連では、食品製造企業を対象としたセミナーを開催するとともに、HACCP(※4)義務化に向けた安全認証に適応した施設建設の提案を強化してまいりました。

株式会社フジタにおきましては、国内では物流施設やインフラ等、海外では宿泊施設や自動車関連の工場等で大型案件を受注するなど、建築・土木事業ともに堅調に推移してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は8,502億1千4百万円(前期比2.6%増)となり、営業利益は889億1千5百万円(前期比12.6%増)となりました。

- ※1. 物流施設の床面を移動するロボットが可搬式の棚の下に潜り込み、作業者の元に棚ごと商品を届けることで、物流施設内の省人化を実現する物流ロボットシステム。
- ※2. 「Butler®(バトラー)」は、GROUND株式会社の登録商標。
- ※3. 通信販売業務において、商品が注文されてから注文者に届くまでに必要な管理運営業務全体のこと。
- ※4. 食品の製造・加工等のあらゆる段階で発生する恐れのある微生物汚染等の危害を事前分析・管理する衛生管理手法。

<その他事業>

ホームセンター事業では、ロイヤルホームセンター株式会社におきまして、女性と子ども、プロが楽しめるカジュアルで本格的なホームセンター「ロイヤルホームセンター西宮中央」(兵庫県)等、新たに3店舗をオープンし、全国59店舗でお客様の暮らしに役立つ情報提供や住まいの提案を行ってまいりました。

物流事業では、大和物流株式会社におきまして、「嵐山物流センター」(埼玉県)や「菰野物流センター」(三重県)等3施設を新たにオープンし、全国82ヶ所の豊富なネットワークでお客様に最適な物流網を提案してまいりました。

フィットネスクラブ事業では、スポーツクラブNAS株式会社におきまして、ランニングの名所・大阪城公園内で、ランニング愛好家をサポートするランニングステーション施設「RUNNING BASE大阪城」をオープンするなど、新たな取り組みを開始いたしました。

都市型ホテル事業では、ダイワロイヤル株式会社におきまして、天神・中州地区へ徒歩圏内の「ダイワロイネットホテル福岡西中州」をオープンするなど、地域特性や立地条件に配慮したホテル展開を進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は6,371億2千3百万円(前期比24.1%増)となり、営業利益は230億1千万円(前期比36.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、4兆352億7千2百万円となり、前連結会計年度末の3兆5,558億8千5百万円と比べ4,793億8千7百万円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が増加したことや、販売用不動産の仕入によりたな卸資産が増加したこと、投資用不動産の取得により有形固定資産が増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末における負債合計は、2兆5,216億8千7百万円となり、前連結会計年度末の2兆2,259億8千3百万円と比べ2,957億3百万円の増加となりました。その主な要因は、社債や借入金による資金調達を行ったことや、仕入債務の増加によるものです。

純資産合計につきましては、1兆5,135億8千5百万円となり、前連結会計年度末の1兆3,299億1百万円に比べ1,836億8千3百万円増加しました。その主な要因は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、2,363億5千7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものです。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては36.5%となり、前連結会計年度末の36.8%から大きな変動はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加3,823億6千5百万円、投資活動による資金の減少3,136億6千4百万円、財務活動による資金の増加418億4百万円等により、あわせて1,128億2千万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には3,261億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は3,823億6千5百万円（前期比32.9%増）となりました。これは、主に3,463億1千5百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや仕入債務及び販売用不動産の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は3,136億6千4百万円（前期は3,436億4千3百万円の減少）となりました。これは、主に大規模物流施設や商業施設等の有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は418億4百万円（前期比47.8%減）となりました。これは、主に前連結会計年度末に係る株主配当金及び当連結会計年度の中間配当金の支払いを行った一方、社債の発行による資金調達を行ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	35.9%	36.8%	36.5%
時価ベースの自己資本比率	64.7%	59.6%	67.5%
債務償還年数	1.8年	2.2年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	97.7	93.3	122.4

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済におきましては、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、米国や欧州の政治動向やそれに伴う金融市場の動向・通商政策等の不確実性が国内景気に悪影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

当業界においては、住宅市場では、人口減少による新設住宅着工戸数の減少が中長期的に見込まれ、また今後予定されている消費増税後には、これまでの増税時と同様に市場全体が冷え込むことが懸念されます。一般建設市場では、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、引き続き高水準な建設需要が見込まれる一方で、建設資材価格や労働力需給の動向には引き続き注視していく必要があります。

このような経済状況の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、将来の環境変化に備えつつ、幅広い領域の多様な収益源を活かし、計画達成を目指してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高4兆円、営業利益3,540億円、経常利益3,520億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,370億円を見込んでおります。なお、平成31年3月期通期の設備投資額は2,600億円、減価償却費は700億円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	216,749	330,806
受取手形・完成工事未収入金等	315,275	360,395
リース債権及びリース投資資産	25,261	33,225
不動産事業貸付金	—	12,429
有価証券	2,006	2,040
未成工事支出金	49,484	58,627
販売用不動産	444,422	556,056
仕掛販売用不動産	102,608	140,049
造成用土地	647	647
商品及び製品	14,719	16,284
仕掛品	6,583	5,922
材料貯蔵品	5,818	6,667
繰延税金資産	40,729	44,745
その他	188,534	215,693
貸倒引当金	△7,653	△8,836
流動資産合計	1,405,188	1,774,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	892,595	970,762
減価償却累計額	△410,518	△424,425
建物及び構築物(純額)	482,076	546,337
機械装置及び運搬具	130,458	143,149
減価償却累計額	△71,314	△77,126
機械装置及び運搬具(純額)	59,144	66,023
工具、器具及び備品	56,269	61,921
減価償却累計額	△42,634	△45,672
工具、器具及び備品(純額)	13,635	16,249
土地	759,813	776,342
リース資産	22,546	32,162
減価償却累計額	△6,704	△8,286
リース資産(純額)	15,841	23,876
建設仮勘定	76,868	72,671
有形固定資産合計	1,407,380	1,501,499
無形固定資産		
のれん	52,892	60,916
その他	34,097	42,852
無形固定資産合計	86,989	103,768
投資その他の資産		
投資有価証券	270,112	250,522
長期貸付金	13,531	14,172
敷金及び保証金	214,740	222,053
繰延税金資産	85,357	91,070
その他	75,220	80,235
貸倒引当金	△2,635	△2,806
投資その他の資産合計	656,326	655,247
固定資産合計	2,150,696	2,260,515
資産合計	3,555,885	4,035,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	383,232	479,451
短期借入金	78,944	93,843
1年内償還予定の社債	10	20,110
1年内返済予定の長期借入金	69,401	61,574
リース債務	2,698	3,474
未払金	93,892	95,293
未払法人税等	52,511	61,826
前受金	47,802	61,597
未成工事受入金	113,850	124,571
賞与引当金	50,014	53,145
完成工事補償引当金	7,096	8,232
資産除去債務	1,967	2,092
その他	120,550	133,134
流動負債合計	1,021,973	1,198,349
固定負債		
社債	200,000	287,342
長期借入金	292,316	317,702
リース債務	24,120	33,572
会員預り金	17,104	2,827
長期預り敷金保証金	261,343	270,011
再評価に係る繰延税金負債	20,823	20,074
退職給付に係る負債	271,548	258,581
資産除去債務	37,595	41,027
その他	79,157	92,198
固定負債合計	1,204,009	1,323,337
負債合計	2,225,983	2,521,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	311,393	311,910
利益剰余金	734,242	903,550
自己株式	△8,450	△4,630
株主資本合計	1,198,884	1,372,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,642	75,257
繰延ヘッジ損益	△5	△35
土地再評価差額金	3,495	6,188
為替換算調整勘定	17,273	20,599
その他の包括利益累計額合計	109,405	102,010
新株予約権	115	115
非支配株主持分	21,495	38,929
純資産合計	1,329,901	1,513,585
負債純資産合計	3,555,885	4,035,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,512,909	3,795,992
売上原価	2,791,596	3,002,160
売上総利益	721,312	793,832
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,077	19,377
広告宣伝費	34,682	34,753
販売促進費	6,230	6,350
貸倒引当金繰入額	845	959
役員報酬	3,841	4,017
従業員給料手当	148,934	157,771
賞与引当金繰入額	29,775	32,200
退職給付費用	11,459	16,178
法定福利費	22,801	24,547
事務用品費	14,196	13,429
通信交通費	18,890	20,205
地代家賃	16,466	22,467
減価償却費	8,163	8,653
租税公課	25,177	29,879
その他	50,679	55,899
販売費及び一般管理費合計	411,220	446,690
営業利益	310,092	347,141
営業外収益		
受取利息	3,088	3,429
受取配当金	3,807	3,791
雑収入	6,357	7,412
営業外収益合計	13,253	14,633
営業外費用		
支払利息	5,143	5,544
租税公課	1,744	1,941
貸倒引当金繰入額	5,045	989
持分法による投資損失	1,274	62
雑支出	9,608	8,642
営業外費用合計	22,815	17,180
経常利益	300,529	344,593
特別利益		
固定資産売却益	771	1,899
投資有価証券売却益	990	13,288
関係会社出資金売却益	22	31
段階取得に係る差益	—	139
その他	—	0
特別利益合計	1,783	15,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	56	69
固定資産除却損	2,247	1,747
減損損失	4,339	11,801
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	38	13
災害による損失	752	—
その他	10	5
特別損失合計	7,448	13,636
税金等調整前当期純利益	294,865	346,315
法人税、住民税及び事業税	95,904	111,016
法人税等調整額	△3,831	△4,604
法人税等合計	92,072	106,412
当期純利益	202,792	239,903
非支配株主に帰属する当期純利益	1,092	3,546
親会社株主に帰属する当期純利益	201,700	236,357

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	202,792	239,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,727	△13,428
繰延ヘッジ損益	△40	△26
為替換算調整勘定	△2,360	1,856
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,861	1,340
その他の包括利益合計	△3,535	△10,258
包括利益	199,257	229,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,193	226,268
非支配株主に係る包括利益	1,063	3,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	311,226	591,850	△4,617	1,060,158
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,515	—	△56,515
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	201,700	—	201,700
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	126	—	—	126
土地再評価差額金の取崩	—	—	△2,792	—	△2,792
自己株式の取得	—	—	—	△12,191	△12,191
自己株式の処分	—	41	—	8,358	8,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	167	142,391	△3,832	138,726
当期末残高	161,699	311,393	734,242	△8,450	1,198,884

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	84,983	35	702	24,399	110,119	38	11,669	1,181,986
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△56,515
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	201,700
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	126
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△2,792
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△12,191
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	8,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,659	△40	2,792	△7,125	△714	76	9,825	9,188
当期変動額合計	3,659	△40	2,792	△7,125	△714	76	9,825	147,915
当期末残高	88,642	△5	3,495	17,273	109,405	115	21,495	1,329,901

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	311,393	734,242	△8,450	1,198,884
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△64,618	—	△64,618
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	236,357	—	236,357
持分法の適用範囲の変動	—	—	272	—	272
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	516	—	—	516
土地再評価差額金の取崩	—	—	△2,693	—	△2,693
自己株式の取得	—	—	—	△26	△26
自己株式の処分	—	—	△10	3,846	3,836
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	516	169,307	3,820	173,644
当期末残高	161,699	311,910	903,550	△4,630	1,372,528

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	88,642	△5	3,495	17,273	109,405	115	21,495	1,329,901
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△64,618
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	236,357
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	272
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	516
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△2,693
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△26
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	3,836
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,384	△30	2,693	3,326	△7,394	△0	17,434	10,039
当期変動額合計	△13,384	△30	2,693	3,326	△7,394	△0	17,434	183,683
当期末残高	75,257	△35	6,188	20,599	102,010	115	38,929	1,513,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,865	346,315
減価償却費	59,597	64,163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,679	△12,986
受取利息及び受取配当金	△6,895	△7,221
支払利息	5,143	5,544
持分法による投資損益 (△は益)	1,274	62
固定資産除売却損益 (△は益)	1,532	△82
減損損失	4,339	11,801
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,784	△43,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,943	△53,320
前受金の増減額 (△は減少)	△1,010	12,711
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,411	10,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,941	94,328
その他	46,386	52,497
小計	392,105	481,223
利息及び配当金の受取額	5,244	5,170
利息の支払額	△3,082	△3,124
法人税等の支払額	△106,575	△100,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,691	382,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△323,184	△276,941
有形固定資産の売却による収入	1,740	10,651
投資有価証券の取得による支出	△22,934	△16,324
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,129	24,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,476	△15,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	159
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	△26,502
敷金及び保証金の差入による支出	△7,223	△6,226
その他	△4,695	△7,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,643	△313,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,188	△20,726
長期借入れによる収入	108,048	106,658
長期借入金の返済による支出	△72,844	△94,901
社債の発行による収入	100,000	107,535
社債の償還による支出	△10,085	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,992	△3,535
非支配株主からの払込みによる収入	2,602	6,959
非支配株主への払戻による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△12,191	△26
自己株式の売却による収入	8,361	3,835
新株予約権の発行による収入	114	-
配当金の支払額	△56,515	△64,618
非支配株主への配当金の支払額	△2,154	△1,393
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12	△85
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	826	2,190
その他	△256	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,086	41,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	2,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,386	112,820
現金及び現金同等物の期首残高	188,923	213,309
現金及び現金同等物の期末残高	213,309	326,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、7つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」の6つのコア事業を報告セグメントとしております。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っております。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っております。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っております。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っております。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っております。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	387,660	975,733	262,211	102,568	561,799	818,226	3,108,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,672	1,482	656	3,023	7,976	10,251	26,063
計	390,332	977,215	262,867	105,592	569,776	828,478	3,134,264
セグメント利益	19,290	94,299	13,431	13,081	100,742	78,967	319,813
セグメント資産	197,320	294,285	317,685	16,050	590,433	1,125,517	2,541,292
その他の項目							
減価償却費	3,860	8,636	2,112	135	17,469	9,348	41,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,509	37,554	6,184	146	61,701	164,137	278,233

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	404,708	3,512,909	—	3,512,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,873	134,937	(134,937)	—
計	513,581	3,647,846	(134,937)	3,512,909
セグメント利益	16,861	336,674	(26,582)	310,092
セグメント資産	719,063	3,260,356	295,528	3,555,885
その他の項目				
減価償却費	16,985	58,548	1,049	59,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,985	341,219	437	341,656

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△26,582百万円には、セグメント間取引消去△574百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△26,723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額295,528百万円には、セグメント間取引消去△69,714百万円、全社資産365,243百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額1,049百万円には、セグメント間取引消去△470百万円、全社資産に係る償却額1,519百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額437百万円には、セグメント間取引消去△792百万円、本社設備等の設備投資額1,229百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	382,884	1,028,811	284,452	109,436	610,469	847,028	3,263,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,484	2,022	599	2,712	10,399	3,185	21,403
計	385,369	1,030,834	285,051	112,148	620,869	850,214	3,284,486
セグメント利益	21,566	106,683	13,328	13,228	114,178	88,915	357,901
セグメント資産	204,171	309,691	333,386	16,362	641,570	1,287,915	2,793,098
その他の項目							
減価償却費	3,494	8,994	1,717	146	19,306	11,057	44,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,594	30,025	5,091	143	58,455	131,180	232,490

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	532,909	3,795,992	—	3,795,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,214	125,617	(125,617)	—
計	637,123	3,921,610	(125,617)	3,795,992
セグメント利益	23,010	380,911	(33,770)	347,141
セグメント資産	881,450	3,674,549	360,723	4,035,272
その他の項目				
減価償却費	18,255	62,973	1,190	64,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,299	284,790	(199)	284,590

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△33,770百万円には、セグメント間取引消去△890百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△33,596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額360,723百万円には、セグメント間取引消去△67,142百万円、全社資産427,865百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額1,190百万円には、セグメント間取引消去△497百万円、全社資産に係る償却額1,687百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△199百万円には、セグメント間取引消去△1,479百万円、本社設備等の設備投資額1,280百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	55	71	112	—	484	628	2,986	—	4,339

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	501	1,440	154	—	2,913	338	6,037	414	11,801

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	△8	1,169	—	794	2,231	365	—	4,552
当期末残高	—	△86	14,234	—	3,798	36,807	△1,860	—	52,892

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	—	77	1,292	—	876	2,281	94	—	4,623
当期末残高	—	1,886	13,220	—	3,409	34,592	7,806	—	60,916

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,971.66円	2,218.17円
1株当たり当期純利益金額	304.14円	355.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	304.05円	355.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	201,700	236,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	201,700	236,357
期中平均株式数(千株)	663,193	664,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	190	26
(うち新株予約権(千株))	190	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年5月13日取締役会決議による新株予約権普通株式 2,013,500株	—

(注) 野村信託銀行株式会社(大和ハウスグループ従業員持株会信託口)が保有する「従業員持株インセンティブプラン(E-Ship®)」の株式及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,619,400株、当連結会計年度1,422,914株)。

また、「1株当たり当期利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,542,046株、当連結会計年度2,005,484株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。